

正味財産増減計算書総括表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計		内 部 取 引 消 去	合 計
		廃棄物事業	デコミッションング技術		
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,601,018	0	0		1,601,018
受取会費	16,920,000	8,000,000	0		24,920,000
事業収益	2,010,202	118,985,126	50,943,531		171,938,859
分担金収入	0	28,571,429	0		28,571,429
雑収益	33,496	461,001	15,773		510,270
経常収益計	20,564,716	156,017,556	50,959,304	0	227,541,576
(2) 経常費用					
① 事業費	6,801,282	110,649,023	38,516,105		155,966,410
② 管理費	12,492,506	41,324,872	3,959,720		57,777,098
経常費用計	19,293,788	151,973,895	42,475,825	0	213,743,508
当期経常増減額	1,270,928	4,043,661	8,483,479	0	13,798,068
(3) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,270,928	4,043,661	8,483,479		13,798,068
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	82,000		152,000
当期一般正味財産増減額	1,270,928	3,973,661	8,401,479	0	13,646,068
一般正味財産期首残高	120,459,371	66,836,126	△ 1,041,673		186,253,824
一般正味財産期末残高	121,730,299	70,809,787	7,359,806		199,899,892
II 正味財産期末残高	121,730,299	70,809,787	7,359,806	0	199,899,892

一般会計正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,601,018	1,413,699	187,319
② 受取会費			
賛助会員受取会費	16,920,000	20,020,000	△ 3,100,000
③ 事業収益			
普及事業収益	2,010,202	2,078,481	△ 68,279
④ 雑収益			
受取利息	2,825	2,231	594
雑収益	30,671	40,886	△ 10,215
経常収益計	20,564,716	23,555,297	△ 2,990,581
(2) 経常費用			
① 事業費	6,801,282	8,703,403	△ 1,902,121
② 管理費	12,492,506	14,745,865	△ 2,253,359
③ 他会計への繰出額			
特別会計への繰出額	0	31,309,000	△ 31,309,000
経常費用計	19,293,788	69,504,133	△ 50,210,345
当期経常増減額	1,270,928	△ 45,948,836	47,219,764
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
建物付属設備除却損	0	685,530	△ 685,530
什器備品除却損	0	77,113	△ 77,113
電話加入権評価損	0	70,800	△ 70,800
経常外費用計	0	833,443	△ 833,443
当期経常外増減額	0	△ 833,443	833,443
当期一般正味財産増減額	1,270,928	△ 46,782,279	48,053,207
一般正味財産期首残高	120,459,371	152,495,785	△ 32,036,414
一般正味財産期末残高	121,730,299	105,713,506	16,016,793
II 正味財産期末残高	121,730,299	105,713,506	16,016,793

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備……定率法による減価償却を実施している。

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,871,000	0	0	3,871,000
投資有価証券	96,129,000	0	0	96,129,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定財産				
退職給付引当資産	3,378,630	445,814	124,671	3,699,773
小 計	3,378,630	445,814	124,671	3,699,773
合 計	103,378,630	445,814	124,671	103,699,773

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,871,000	(0)	(3,871,000)	(0)
投資有価証券	96,129,000	(0)	(96,129,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定財産				
退職給付引当資産	3,699,773	(0)	(0)	(3,699,773)
小 計	3,699,773	(0)	(0)	(3,699,773)
合 計	103,699,773	(0)	(100,000,000)	(3,699,773)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	328,851	313,711	15,140
合 計	328,851	313,711	15,140

特別会計正味財産増減計算書

〔廃棄物事業会計〕

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
協力会員受取会費	8,000,000	9,200,000	△ 1,200,000
② 事業収益			
試験研究調査事業受託収益	61,842,268	79,031,947	△ 17,189,679
物流システム事業化調査事業受託収益	57,142,858	57,142,858	0
③ 分担金収入			
物流システム事業化調査分担金収入	28,571,429	28,571,429	0
④ 雑収益			
受取利息	12,036	5,491	6,545
雑収益	448,965	42,895	406,070
経常収益計	156,017,556	173,994,620	△ 17,977,064
(2) 経常費用			
① 事業費	110,649,023	92,870,029	17,778,994
② 管理費	41,324,872	44,135,374	△ 2,810,502
経常費用計	151,973,895	137,005,403	14,968,492
当期経常増減額	4,043,661	36,989,217	△ 32,945,556
2. 経常外増減の部			
(2) 経常外費用			
① 電話加入権評価損	0	350,000	△ 350,000
経常外費用計	0	350,000	△ 350,000
当期経常外増減額	0	△ 350,000	350,000
税引前当期一般正味財産増減額	4,043,661	36,639,217	△ 32,595,556
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	3,973,661	36,569,217	△ 32,595,556
一般正味財産期首残高	66,836,126	30,266,909	36,569,217
一般正味財産期末残高	70,809,787	66,836,126	3,973,661
II 正味財産期末残高	70,809,787	66,836,126	3,973,661

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……………定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……………5年間の均等償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定財産				
退職給与引当資産	7,884,435	2,211,962	2,665,889	7,430,508
減価償却引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	9,884,435	2,211,962	2,665,889	9,430,508

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定財産				
退職給与引当資産	7,430,508	(0)	(0)	(7,430,508)
減価償却引当資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合 計	9,430,508	(0)	(2,000,000)	(7,430,508)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	1,222,400	895,733	326,667
合 計	1,222,400	895,733	326,667

5. ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
ソ フ ト ウ ェ ア	1,915,000	442,000	1,473,000
合 計	1,915,000	442,000	1,473,000

6. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	3,960,000	2,297,000	1,663,000
合 計	3,960,000	2,297,000	1,663,000

(2)未経過リース料期末残高相当額

リース債務 1,746,150円

特別会計正味財産増減計算書

〔デコミッションング技術会計〕

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
試験研究調査事業受託収益	50,943,531	22,095,000	28,848,531
② 雑収益			
受取利息	2,630	4,652	△ 2,022
雑収益	13,143	15,901	△ 2,758
③ 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	0	31,309,000	△ 31,309,000
経常収益計	50,959,304	53,424,553	△ 2,465,249
(2) 経常費用			
① 事業費	38,516,105	17,575,325	20,940,780
② 管理費	3,959,720	4,815,515	△ 855,795
経常費用計	42,475,825	22,390,840	20,084,985
当期経常増減額	8,483,479	31,033,713	△ 22,550,234
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
建物付属設備除却損	0	334,593	△ 334,593
什器備品除却損	0	207,220	△ 207,220
電話加入権評価損	0	141,600	△ 141,600
経常外費用計	0	683,413	△ 683,413
当期経常外増減額	0	△ 683,413	683,413
税引前当期一般正味財産増減額	8,483,479	30,350,300	△ 21,866,821
法人税、住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	8,401,479	30,268,300	△ 21,866,821
一般正味財産期首残高	△ 1,041,673	△ 31,309,973	30,268,300
一般正味財産期末残高	7,359,806	△ 1,041,673	8,401,479
II 正味財産期末残高	7,359,806	△ 1,041,673	8,401,479

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備……………定率法による減価償却を実施している。

車両運搬具……………定率法による減価償却を実施している。

什器備品……………定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を、計上している。

役員退職慰労引当金……………役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,095,755	93,454	0	9,189,209
合 計	9,095,755	93,454	0	9,189,209

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,189,209	(0)	(0)	(9,189,209)
合 計	9,189,209	(0)	(0)	(9,189,209)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	6,702,700	6,470,800	231,900
車 両 運 搬 具	355,781	355,780	1
什 器 備 品	2,775,371	2,662,319	113,052
合 計	9,833,852	9,488,899	344,953